様式第3号(第2条関係)

　　年　　月　　日

　　黒潮町長　　　　様

申請者住所

氏名　　　　　　　　　　　印

法人名称

代表者　　　　　　　　　　印

一般廃棄物処分業(許可・更新)申請書

　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第6項の規定により、一般廃棄物の処分業の(許可・更新)を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の区分 | 　 |
| 一般廃棄物の種類 | 　 |
| 事務所の所在地 | 電話番号　　　　　　 |
| 事業場の所在地 | 電話番号　　　　　　 |
| 事業の用に供する施設の種類／数量／設置場所及び処理能力(最終処分場の場合は、埋立地の面積及び埋立容量) | 　 |
| 事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要 | 　 |
| 既に処分業の許可(他市町村のものを含む。)を有している場合はその許可年月日、市町村名、許可番号 | 　 |

添付書類及び図面

　1　事業計画の概要を記載した書類

　2　事業の用に供する施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取図並びに最終処分場にあっては、周囲の地形地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面(当該施設が法第15条第1項の許可を受けた施設である場合を除く。)

　3　申請者が2に掲げる施設の所有権を有すること(申請者が所有権を有しない場合は、当該施設を使用する権限を有すること。)を証する書類

　4　申請者が法人である場合には、定款又は寄附行為及び登記簿の謄本

　5　申請者が個人である場合には、その住民票の写し

　6　申請者が法第7条第5項第4号イからチまでに該当しない旨を記載した書類

　7　一般廃棄物の処分(埋立処分及び海洋投入処分を除く。)を業として行う場合には、当該処分後の一般廃棄物の処理方法を記載した書類

　8　一般廃棄物の海洋投入処分を業として行う場合には、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(昭和45年法律第136号)第13条に規定する登録済証の写し

　9　環境大臣が認定する一般廃棄物の処分に関する講習を修了したものにあっては、その修了証の写し

10　事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類

11　申請者が法人である場合には、直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類

12　申請者が個人である場合には、資産に関する調書、直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類

(注)　許可の更新を申請する場合は、上記の書類及び図面のうち6、9、11及び12以外のものは、その内容に変更がない限り、添付を要しない。